

★東海ローカルネットワーク

【愛 知】

○にぎわい創出へ整備計画 知多・朝倉駅周辺

名鉄常滑線朝倉駅周辺の再開発を核にした知多市の交流拠点づくりへの試みが本格化している。有識者や各種団体、機関の代表者らで発足した調査検討会議による協議などを踏まえ、市は2017年度内の基本構想策定を目指す。「駅前らしさが失われている朝倉駅周辺を市の玄関口として、にぎわいのある場所に再生したい」。昨年10月の第一回調査検討会議の冒頭、宮島寿男市長は訴えた。危機感を帯びた言葉の背景には、朝倉駅が知多半島の常滑線沿線特急停車駅で東海市の太田川駅と常滑市の常滑駅に次ぐ乗降客数を有する主要駅でありながら、駅前的大半が駐車場で占められている実態がある。▽これまで2回の開催を通じ、区域内を北街区＝商業・交流にぎわいゾーン（商業施設、図書館など）、中街区＝シビックコアゾーン（新市庁舎、子育て支援施設、ホテルなど）、南街区＝住宅ゾーン（マンションなど）の三街区に分けて整備する方針で一致。中街区に駅前広場を配置することも確認した。（2017年3月28日中日新聞愛知版）

○豊橋の中学、部活動の朝練を禁止

豊橋市教委は2017年度から、市立中学校で部活動の朝練を禁止する方針を決め、全22校に通知した。未成熟な子どもの健康を守るための措置。教師の長時間労働、多忙化の歯止めにもなると期待している。思春期に過度な運動をすると、成長に必要なエネルギーが不足し、けがをしやすくなる。特に女子は後に無月経や疲労骨折に悩むリスクが高く、全国的に問題視されている。山西正泰教育長は「中学校で強度の高い運動をさせられ、高校でつぶれた有望な選手を多く見てきた。子どもの健康を守るのを第一にしたい」と話す。市教委は2001年に作成、12年度に改定した「部活動指導の手引き」で部活動の時間や健康管理態勢を定めている。週の平日1日は休養日とする規定もあるが、市教委の昨年5月の調査によると、少なくとも5校が休養日も朝練を実施していた。（2017年3月7日中日新聞愛知版）

○子どもの居場所に迫る開発の“影”

名古屋市中心部

リニア中央新幹線の開通に向けて開発に沸く名古屋市中心部で、子どもたちの育ちの場が脅かされている。幼稚園の隣で高層マンションの建設計画が進んだり、保育園がいつも使う近くの公園がなくなりそうだったり。子どもが健やかに育つ環境を社会としてどう整えていくのか。名古屋城の南側のオフィ

ス街に位置する名古屋教会幼稚園（名古屋市中区丸の内三）。平日の昼すぎ、太陽が照る園庭では子どもたちが走り回り、暖かな日差しが注ぐ園舎内にも元気な声が響き渡る。「マンションが建つと、昼間でも真っ暗になると思います」。石原ゆかり園長（56）が、幼稚園南側の空き地に視線を向けた。計画されているのは、十五階建ての分譲マンション。プレサンスコーポレーション（大阪市）が昨年五月、四階建ての古いビルが立ったままの土地を購入した。幼稚園はビルの解体や、新しいマンションが完成した場合の園児に及ぼす影響を挙げ、計画の撤回や対面による協議を求めてきた。（2017年3月6日中日新聞愛知版）

○震度6強以上、愛知県内31棟で倒壊の恐れ

県や名古屋市など6市が公表した大規模建築物の耐震診断では、県内で対象となった478棟のうち31棟が震度6強以上の揺れで倒壊の危険性が高いと診断された。そのうち24棟は補修や建て替えを予定したり、すでに実施したりしているが、残りの7棟は対応していないという。用途別では店舗・百貨店の9棟が最多で、工場8棟、ホテル5棟などが続いた。病院や市庁舎などもあった。耐震診断の対象は1981年5月以前の旧耐震基準の建築物で、主に不特定多数の人が出入りする建物や、高齢者などの避難弱者が利用する施設。震度6強以上の揺れがあった場合、倒壊の危険性を「高い」「ある」「低い」の3基準で診断した。（2017年3月30日朝日新聞愛知版）

○母子世帯7割「生活苦しい」

「年収100万～150万円未満」最多／愛知県調査

県内のひとり親家庭を対象に県が実施した実態調査で、母子世帯の約7割が暮らしが苦しいと回答していたことが23日、県の「子どもの貧困対策検討会議」（座長・後藤澄江日本福祉大教授）で報告された。県は子供の貧困調査とは別に昨年12月、県内6585のひとり親世帯の可能性のある家庭に調査票を配布し、1524世帯から回答を得た。暮らし向きに関する質問では、母子世帯の28.8%、父子世帯の24.1%が「大変苦しい」、母子世帯の42%、父子世帯の34.7%が「やや苦しい」と回答。特に母子世帯の家計状況は厳しく、年収「100万～150万円未満」と答えた層が17.1%と最多で、次が「200万～250万円未満」の15.8%だった。雇用形態については、母子世帯の41.8%は「臨時・パート」だった。（2017年03月24日読売新聞愛知版）

【岐阜】**○桜香の湯、熱源に木質バイオ****高山市、井上工務店と協定**

高山市荘川町猿丸の道の駅「桜の郷荘川」にある温泉施設「桜香の湯」で、木質バイオマス燃料を使ってボイラーを回す仕組みが導入される。事業を進める井上工務店（同市江名子町）と施設を管理する高山市が7日、協定を結んだ。桜香の湯では、灯油を燃料としていたが、このうち8割を木質バイオマス燃料に替える。原料の木材は全て市産材で、うち荘川町産を30%以上使う。コストは一キロワットアワー当たり7.8円で、灯油より約56円安いという。井上工務店は木の伐採から製材、建築まで手掛けており、加工段階で出る端材を燃料チップに使う。（2017年3月8日中日新聞岐阜版）

○住民から不安、批判の声**核融研、重水素実験スタート／土岐市下石町**

核融合発電の実現を目指す土岐市下石町の核融合科学研究所（核融研）で7日に始まった重水素実験。加藤靖也土岐市長が「地元の誇り」と期待する一方で、住民からは根強い反対の声が上がる。研究所正門前では、地元住民を中心に県内外から50人が抗議集会を開き、実験反対を訴えた。（2017年3月8日中日新聞岐阜版）

○政活費不正巡り 岐阜市民が告発

前岐阜市議の大野通氏（78）が白紙領収書に自ら金額を書き込んで政務活動費を受給したなどとして、政活費の一部を返還した問題で、岐阜市在住の整体師男性が28日、詐欺などの疑いで岐阜中署に告発状を提出した。男性によると受理されたという。（2017年3月29日朝日新聞岐阜版）

○軍事研究めぐり 夏にも岐大方針

政府が軍事と民生に使える技術研究を推進している動きをめぐり、岐阜大学（岐阜市）は21日、軍事研究についての方針の策定に向けて検討を進めていることを明らかにした。夏までの策定をめざすという。（2017年3月22日朝日新聞岐阜版）

【三重】**○病院間の連携が急務／三重県南部****不足する産婦人科医**

県最南部の公立病院「紀南病院」（御浜町阿田和）で、昨年4月から産婦人科が休診する非常事態が続いている。人口減少が続く県内で、へき地医療の充実喫緊の課題。産婦人科は、医師のなり手が少なく問題が顕在化しやすい。医師の養成や派遣をする三

重大（津市）は、地域で分娩（ぶんべん）を担う病院の「選択と集中」を推奨するなど、打開に向けた取り組みを強化している。熊野灘を望む高台に立つ紀南病院は、県最南部の熊野市、御浜町、紀宝町の3市町の病院組合が運営する。三重大から派遣された産婦人科の男性医師二人が退職したため、昨年4月に産婦人科を休診し、再開のめどはたっていない。病院関係者は「このままでは産婦人科の看板を下ろさなくてはいけなくなる」と危機感を抱く。（2017年3月27日中日新聞三重版）

○加害者は大半「家族」**増える高齢者虐待／三重県**

県内で2015年度に認定された高齢者虐待の件数は230件で、前年度より13件増えたことが県のまとめで分かった。加害者は、息子、夫など身近な家族が大半を占め、孤立した家庭内での虐待が続いている実態が明らかになった。全体のうち223件の加害者は、家族などの「養護者」。内訳は息子の101件が最も多く、夫53件、娘47件、孫14件、妻11件と続いた。被害者の8割が女性だった。虐待内容は、たたく、縛るなどの身体的虐待が64%を占め、暴言を浴びせられるなどの心理的虐待、介護の放棄が続いた。市町などへの通報件数は、前年より32件増えて527件。ヘルパーが体のあざを見つけたなど、介護従事者による通報が最多だった。一方で、介護施設の職員が加害者となる虐待の通報は前年の四倍に上る44件あった。15年度には川崎市の有料老人ホームで入居者3人が転落死し元職員の男が殺人罪で起訴される事件があり、各施設が内部での虐待に敏感になったとみられる。（2017年3月24日中日新聞三重版）

○公共施設使用料値上げ否決／桑名市会**条例案「市民目線欠ける」**

桑名市議会は27日、市が10月から予定していた公共施設使用料の値上げに関する条例案を全て否決した。市は公平性の確保と受益者負担の原則を理由に使用料を見直し、増収分を施設の修繕に充てる予定だった。伊藤徳宇野市長は「非常に残念。指摘を受けた点を見直し、6月議会を視野に再提案したい」と話した。使用料の改定は、無料だった4施設を有料化するなど70施設が対象で、新年度下半期は約5000万円の増収を見込んでいた。本会議では、「値上げは市民目線に欠ける」などの反対討論があり、賛成少数で否決。幼稚園の保育料を9月から段階的に原則引き上げる改正案についても、「市民への周知が不十分」などとして、施行を半年遅らせて来年4月からとする修正案が議員提出され、可決した。（2017年03月28日読売新聞三重版）